

先進事例検索システム

事例No.	2910
公表年度	R5
団体の属性	市区
団体名	三重県四日市市

事例区分 (大)	公会計
-------------	-----

事例区分 (小)	業務の効率化
-------------	--------

事例種類	業務の効率化
------	--------

事例内容・タイトル

四日市市における公会計の取組

出典

今後の地方公会計のあり方に関する研究会（第5回）（2）

四日市市における公会計の取組

令和5年6月7日

四日市市行財政改革課 会計専門監 吉田太紀子

本日の資料内容

1. 取組の概要
2. 作成体制
3. 作業スケジュール
4. 工夫している点・活用方法
5. 現状の課題と今後の取組

1. 取組の概要（1/4）

- 公会計制度導入の経緯

基準モデルによる財務書類作成（平成20年度決算～平成27年度決算）

統一的な基準による財務書類作成・開示（平成28年度決算～）

- 本市の特色

市長（公認会計士）就任（平成28年12月）

市長就任前から官庁会計を補完する情報を提供する新公会計制度の必要性を提唱

公会計推進を公約

精緻な経営分析による市職員のコスト意識の醸成を目指す

平成31年2月～会計専門監として外部から公認会計士を採用

開示資料の作成、新公会計データ利活用推進を目的とした提案や庁内研修の実施

取組の概要 (2/4)

- 市議会の取組

前年度の決算審査で出された意見を次年度の予算に反映させるよう市長に提言を行う

- 財務書類の作成、開示のスピード

市議会への提出

財務書類：8月中旬

施設別行政コスト計算書：8月下旬

- 決算早期化への取組

予算科目コードと財務会計科目コードが一对一对応
マッチング作業の前倒し

公会計決算書作成ソフトへのデータ入力に外部委託（税理士）

財務書類作成に関わる職員を限定

取組の概要 (3/4)

公共施設マネジメントへの利活用

背景

高度経済成長期に建設した
公共施設の老朽化

生産年齢人口減少→税収の減少
少子高齢化→社会保障費の増加

人口に対する保有施設量過剰・施設コスト過多・更新、維持管理費の負担増
施設配置の見直しや統廃合等（公共施設マネジメント）の具体的な検討に役立つデータが必要

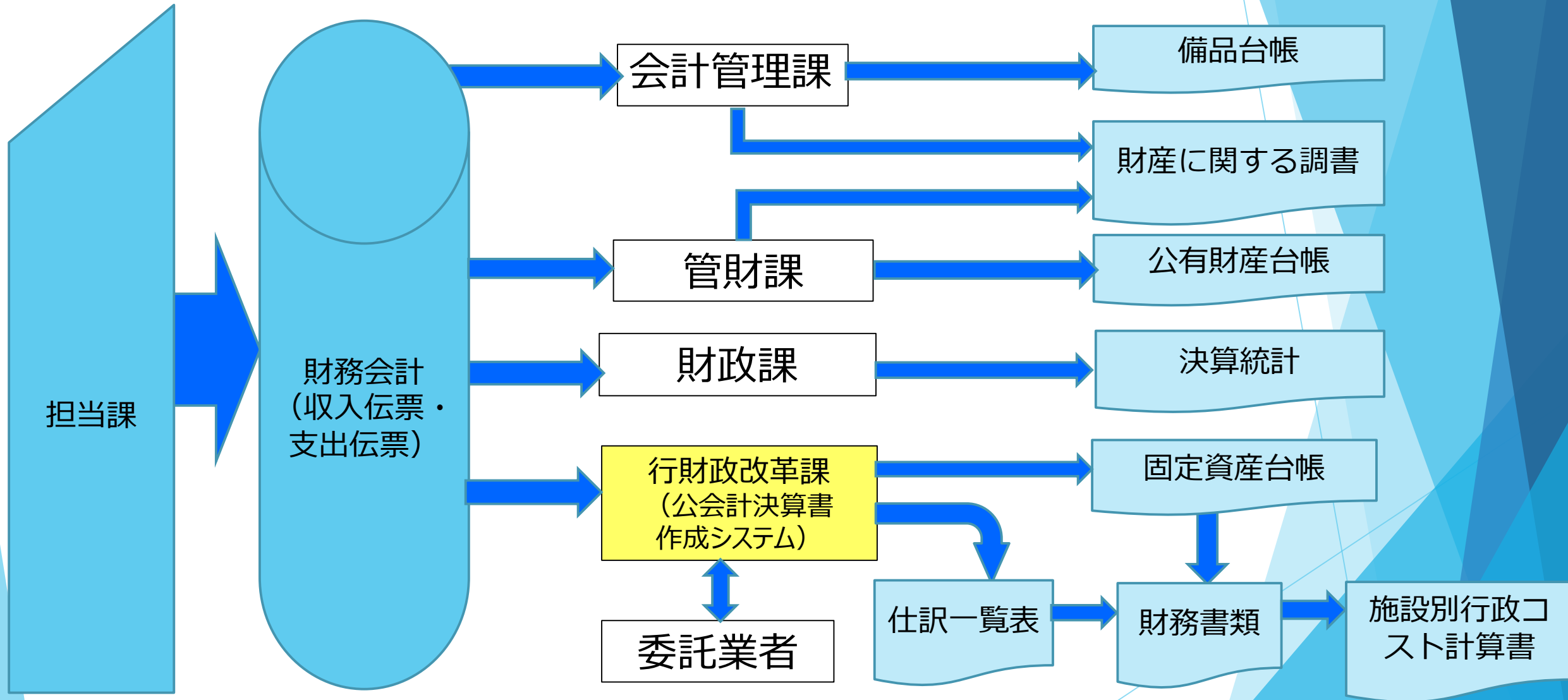
施設別行政コスト計算書の作成

取組の概要 (4/4)

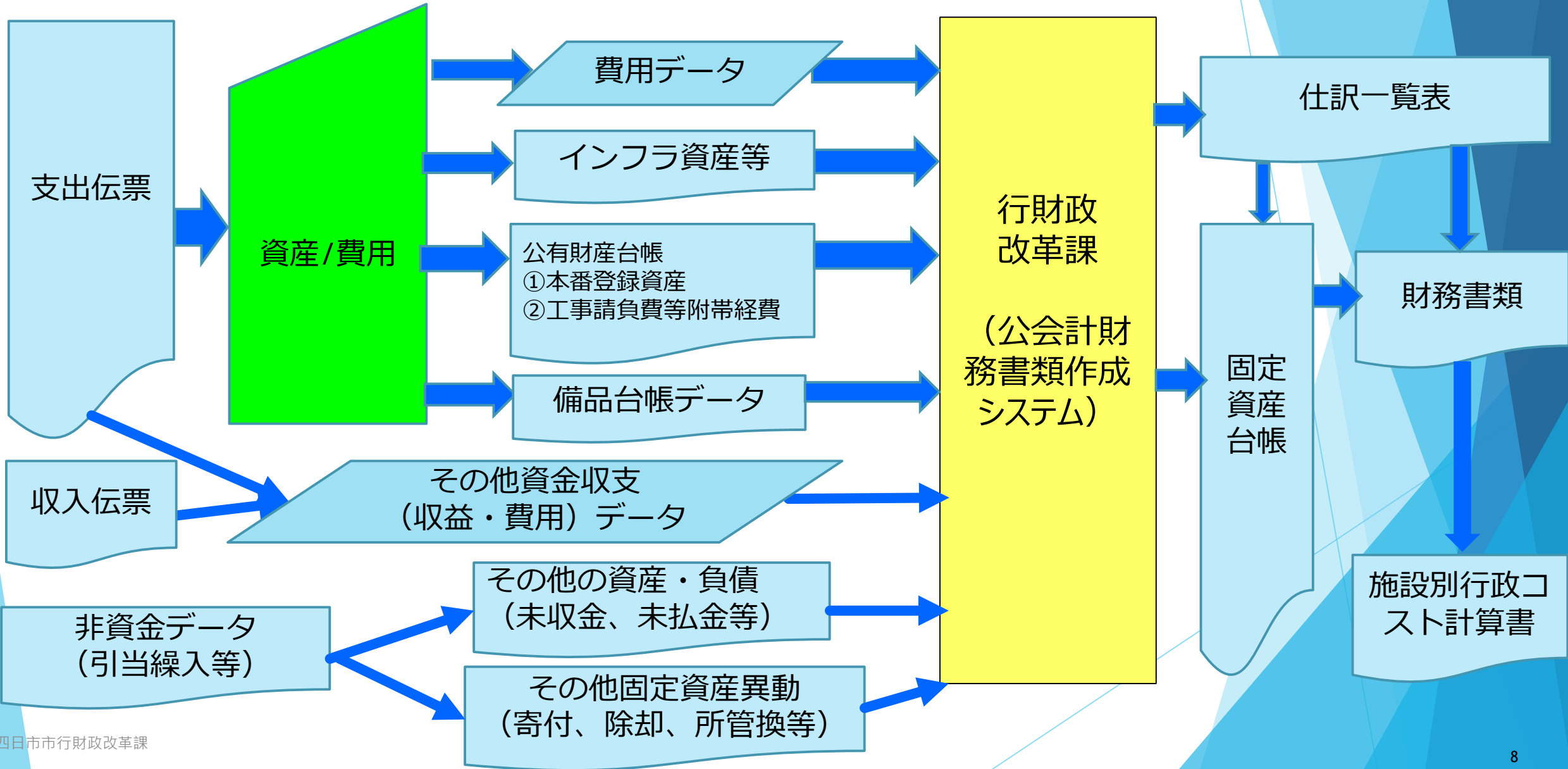
四日市市の施設別行政コスト計算書

- 目的：市民への施設ごとにかかっているコスト（公会計ベース）の開示
所管課での今後の施設の在り方の検討材料とする
- 公会計の行政コストを施設別に集計、開示
市議会への提出、市のHPで開示（平成29年度決算～）
- 開示対象60施設
- 公共施設マネジメントとの連携：市民公開講座での周知（令和4年3月）

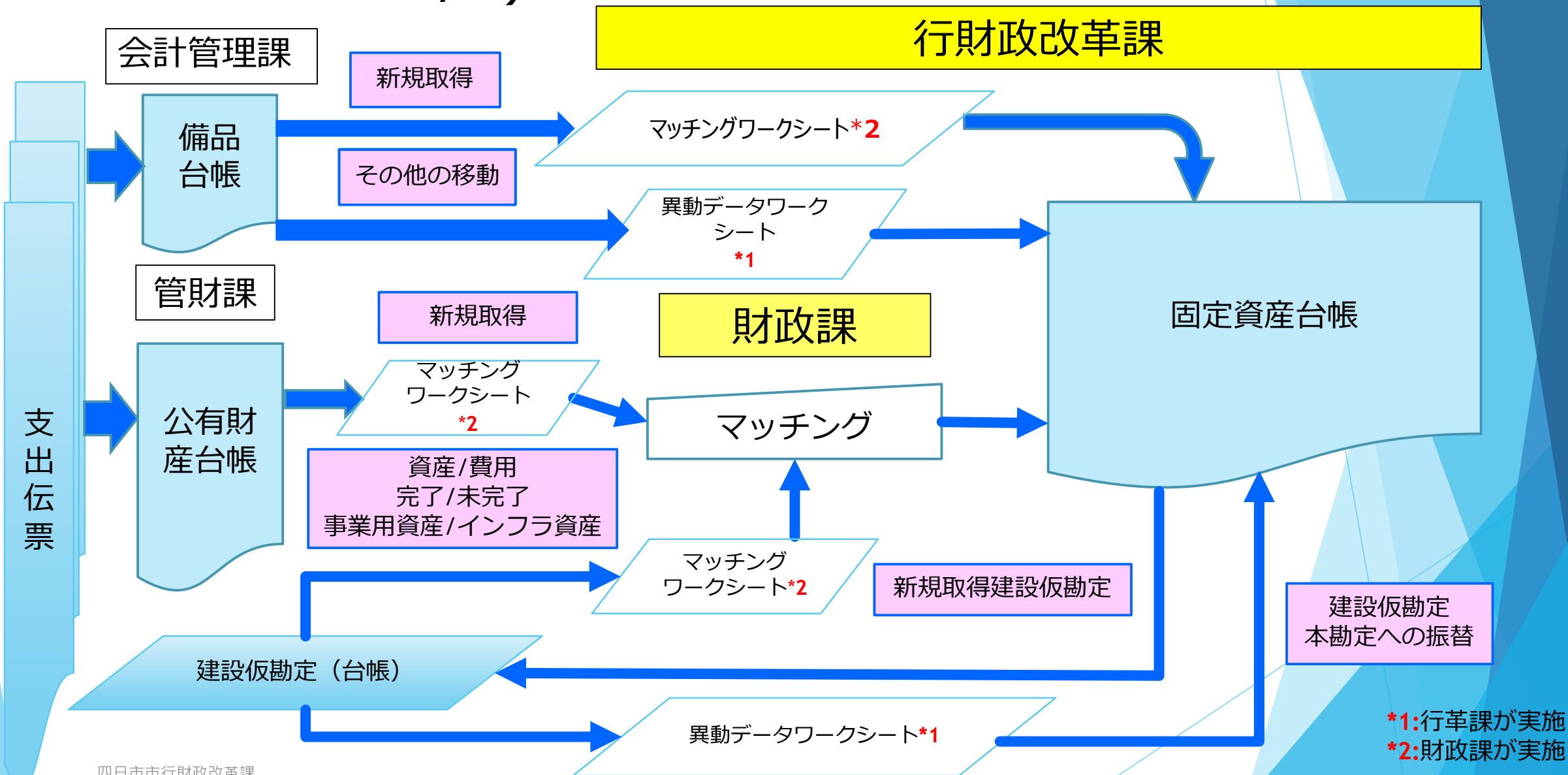
2. 作成体制 (1/7)～財務書類作成データ①



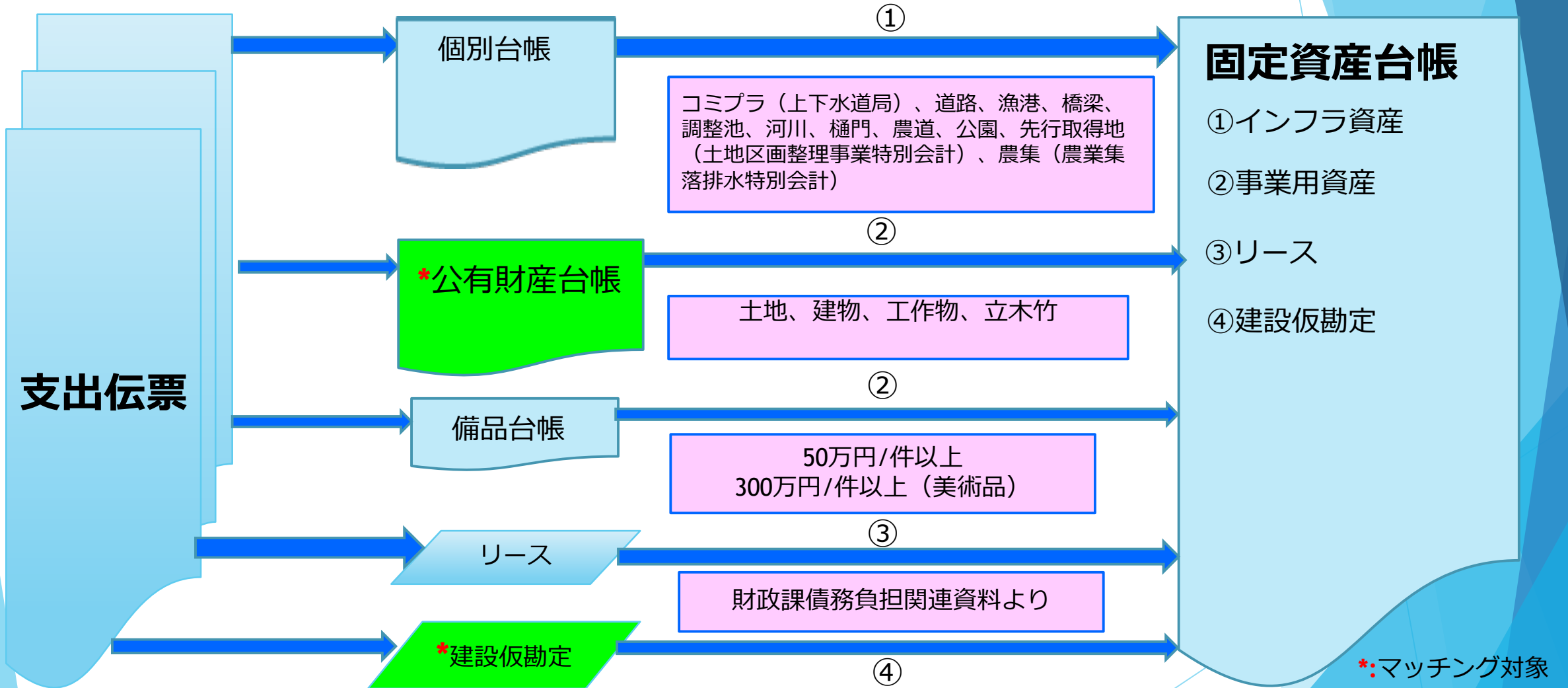
2. 作成体制 (2/7)～財務書類作成データ②



2. 作成体制 (3/7)～固定資産台帳登録①



2. 作成体制 (4/7)～固定資産台帳登録②



2. 作成体制 (5/7)

【確認作業の流れ】※ ①～③の作業を行財政改革課・財政課で実施

① マatchingワークシート	伝票単位で資産/費用、完了/未完了、事業用/インフラ資産の分類
② 建設仮勘定台帳	Matchingワークシートから追加
③ 異動データワークシート	固定資産台帳へ追加する資産単位で記載
→ 作業にあたり、開示方針打ち合わせ及び作業説明会を開催 確認事項を共有	

2. 作成体制 (6/7)

① マッチングワークシート

単式科目										伝票		マッチング							
款	項	目	大	中	小	細	節	細	節	性質	金額	摘要	伝票No	伝票枝番	財産番号	財産枝番	資産配分額	補助科目	補助科目(確認)
10	01	04	125	13		15	01	000			77,079,320	四日市市登校サポートセンターふれあい改修工事	2664	2	KB126090004025370	130	71,564,883	003:建物	建物
10	01	04	125	13		15	01	000			77,079,320	四日市市登校サポートセンターふれあい改修工事	2664	2	KC126090077000150	0	122,803	004:建物付属設備	建物付属設備
10	01	04	125	13		15	01	000			77,079,320	四日市市登校サポートセンターふれあい改修工事	2664	2	KC126090077000160	0	5,391,634	004:建物付属設備	建物付属設備
04	01	07	200	24		13	98	000			2,652,532	浄化槽維持管理啓発業務委託	279	2					
10	02	03	120	09		15	01	000			993,600	桜台小学校 便所洋式化工事	35071	1	KB121010024008280	60	993,600	004:建物付属設備	建物付属設備

② 仮勘定台帳

工事完了状況	財産番号	財	異動金額	財産番号	産	資産名称	財	補助科目	取得価額
R2完成				KENAKRI2017500000	0	総合防災拠点設計業務委託	100	建設仮勘定	5,650,000
未完成				KENKARI2012450000	0	史跡久留倍官衙遺跡保存整備工事実施設計業務委託	100	建設仮勘定	3,460,000
未完成				KENKARI2012460000	0	史跡久留倍官衙遺跡保存整備工事実施設計業務委託	100	建設仮勘定	10,970,150
未完成				KENKARI2012600000	0	史跡久留倍官衙遺跡整備工事	100	建設仮勘定	47,710,000
過年度完成済み				KENKARI2013010000	0	市道垂坂2号線道路改良工事	500	公共用財産建	15,940,830


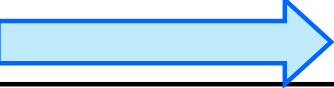





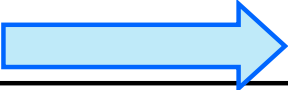
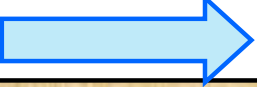
③ 異動データワークシート

財産番号	財産枝番	資産名称	補助科目コード	異動年度	異動日付	異動事由	異動金額
KA128040215000010		羽津岡下ごみ集積場(3)	001:土地	2019	20190927	02:寄付	49,280
KB113010003002250		南部埋立処分場:事務室	003:建物	2019	20190401	02:寄付	14,480,000
KB124090007023720		旧あけぼの学園通園部:本館	003:建物	2019	20190501	44:移管(出)	69,433,288
KB124090007023730		旧あけぼの学園通園部:倉庫	003:建物	2019	20190501	44:移管(出)	1,480,000
KB124090007023740		旧あけぼの学園通園部:本館	003:建物	2019	20190501	44:移管(出)	28,161,000

2. 作成体制（7/7）

- 公会計ソフトへの入力
 - 予算執行データ
 - マッチングデータ
 - 非資金取引データ
- 納品データのチェック
 - 帳票間の整合性
 - 誤謬の有無

3. 作業スケジュール

作業スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
公有財産に係る期中取引などの前倒し作業							
マッチング作業							
資産負債の確認							
基金残高等の確認							
PFI・リース関係の確認							
引当金関係の確認							
公営企業会計の確認							
財務書類の作成、固定資産台帳の更新							
注記・附属明細書の作成							

4. 工夫している点 (1/3)

(1) 適時開示

- **作業の前倒し（マッチング等）**
- 関連所管課の協力
- 決算審査関連データの利用
- 作業時期、作業内容のマニュアル化
- 綿密なスケジュール管理

4. 工夫している点 (2/3)

(2) 職員の理解促進

- 庁内の課題との関連付け
公共施設等総合管理計画との連携
施設カルテの諸元として施設別行政コスト計算書を活用
- 庁内研修・勉強会の実施
- 財務会計システムの見直し
財務会計システムに固定資産管理機能を追加

4. 工夫している点（3 / 3）

（3）取組の周知

- 公共施設マネジメントとの連携
市民公開講座での講演（令和4年3月）
- 森市長による取組紹介（令和3年1月、日本公認会計士協会公会計協議会主催セミナー「行政・議会で活躍する公認会計士」）
- 会計専門監による取組紹介（令和2年9月、自治大学）
- 東京都会計管理局 公会計推進レポートにおける取組紹介（令和4年12月）

5. 現状の課題と今後の取組

課題	背景	今後の取組
・ 職員のコスト意識の低さ	・ 施設所管課における公会計データへのアクセス権限なし ・ 公会計データの日常的な利活用が困難	・ 固定資産管理システム導入（令和5年4月～） ・ 施設別行政コスト計算書の具体的な活用へ
財務書類等分析結果の次年度予算への反映に限界	財務書類等の作成期間と作成人員の制約	・ 政策部門や財政部門との連携強化 ・ 分析結果の政策への反映を可能にする体制の構築

6. 公会計利活用の要件

☆ 公会計 = 自治体の中長期的存続のためのツール

☆ 市職員の「理解」と「協働」と「共感」

☆ 理解の対象 = 環境の変化、その変化を表すデータ (= 非資金取引)

☆ 協働の対象 = 将来への備え + 前例にない事象

☆ 職員の関与を促す組織体制構築やシステム導入の検討

ご清聴ありがとうございました